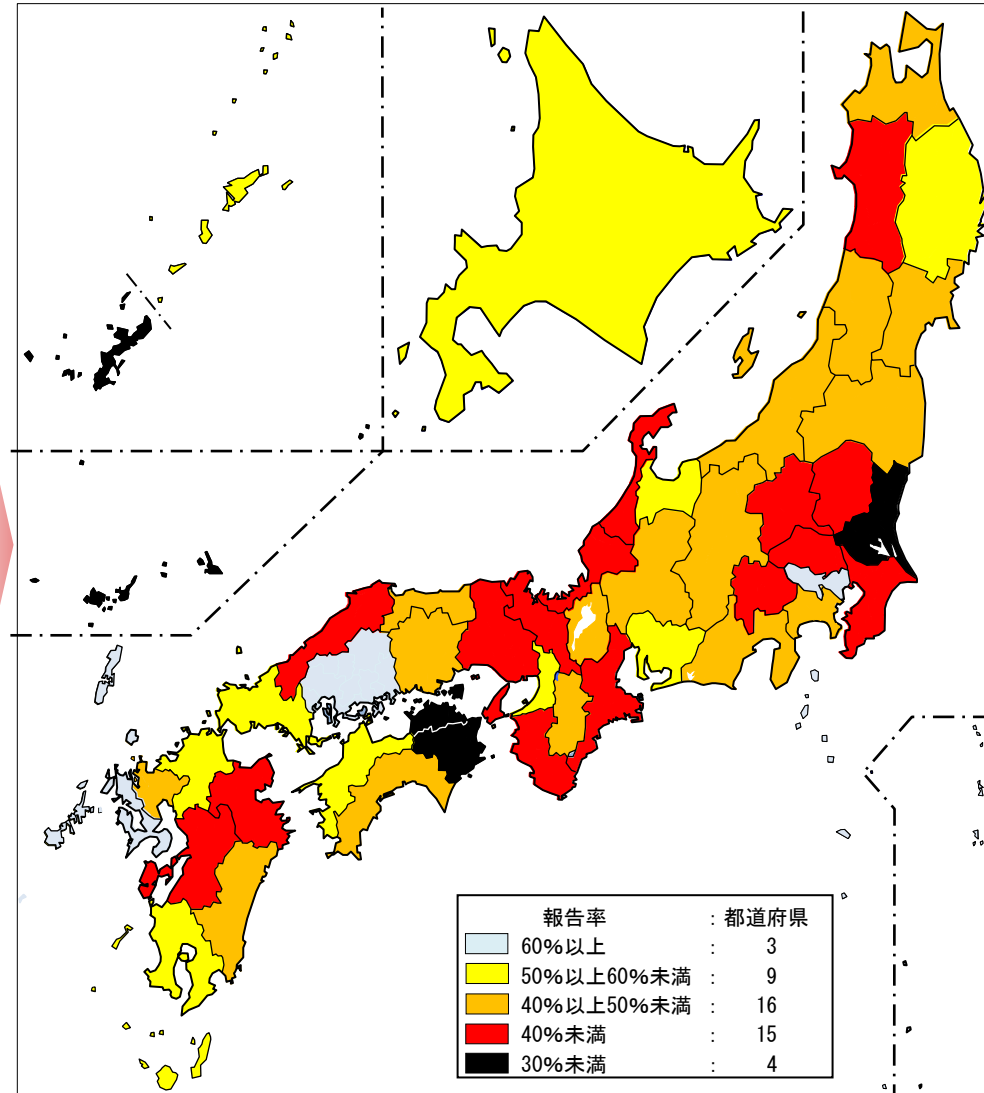


消防用設備等の点検報告率について

消防設備点検報告率(2014年3月31日時点)

都道府県名	点検報告率
滋賀県	42.5%
京都府	39.8%
大阪府	53.2%
兵庫県	43.3%
奈良県	40.1%
和歌山県	34.5%
鳥取県	43.4%
島根県	38.9%
岡山県	46.0%
広島県	61.3%
山口県	55.9%
徳島県	26.6%
香川県	28.8%
愛媛県	57.2%
高知県	43.0%
福岡県	50.3%
佐賀県	42.0%
長崎県	61.0%
熊本県	37.5%
大分県	37.5%
宮崎県	42.8%
鹿児島県	52.9%
沖縄県	17.5%



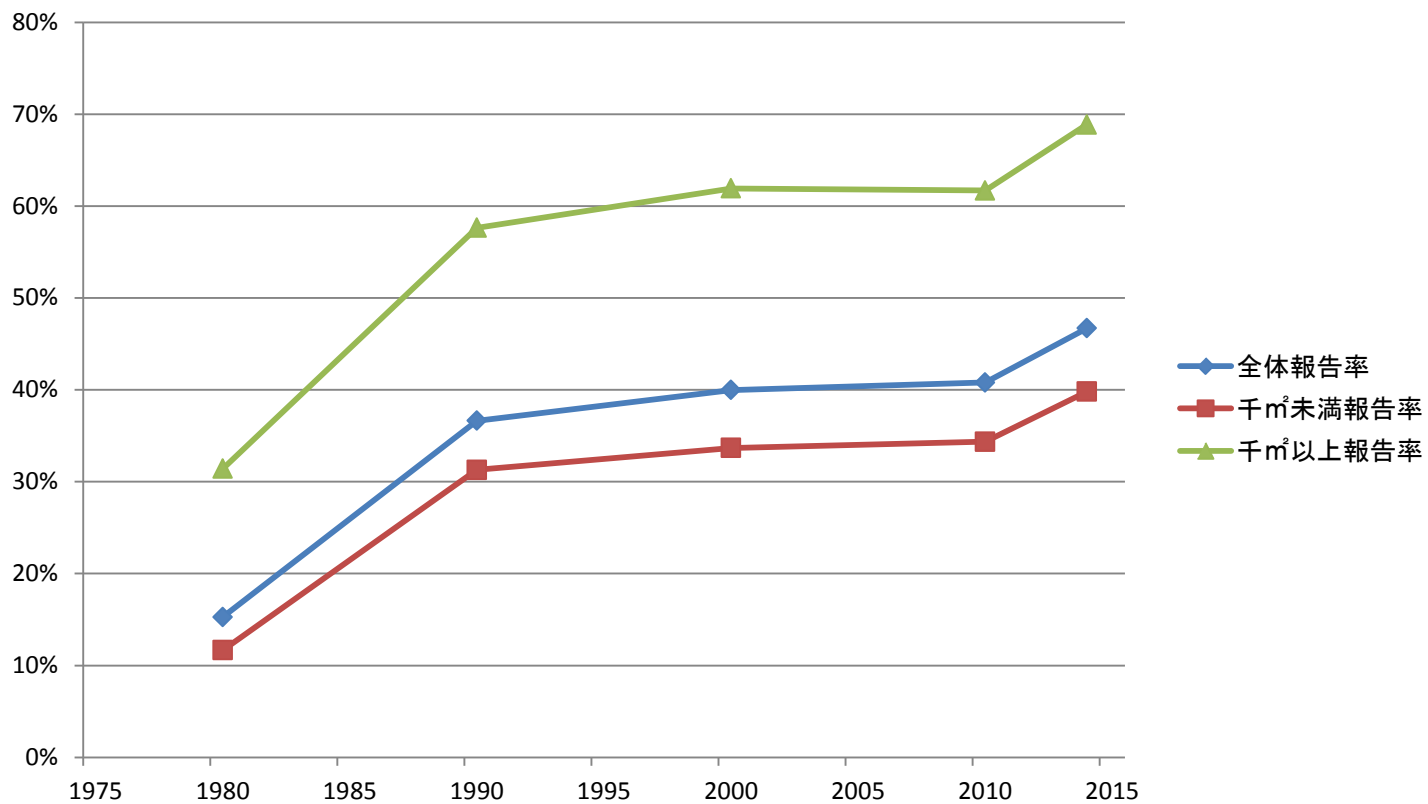
都道府県名	点検報告率
北海道	56.1%
青森県	43.3%
岩手県	59.9%
宮城県	40.0%
秋田県	30.8%
山形県	45.0%
福島県	41.7%
茨城県	29.7%
栃木県	32.0%
群馬県	33.3%
埼玉県	39.8%
千葉県	39.1%
東京都	69.4%
神奈川県	45.9%
新潟県	41.1%
富山県	53.0%
石川県	39.2%
福井県	32.7%
山梨県	39.0%
長野県	41.7%
岐阜県	47.3%
静岡県	41.5%
愛知県	52.4%
三重県	32.8%

全国平均

46.7%

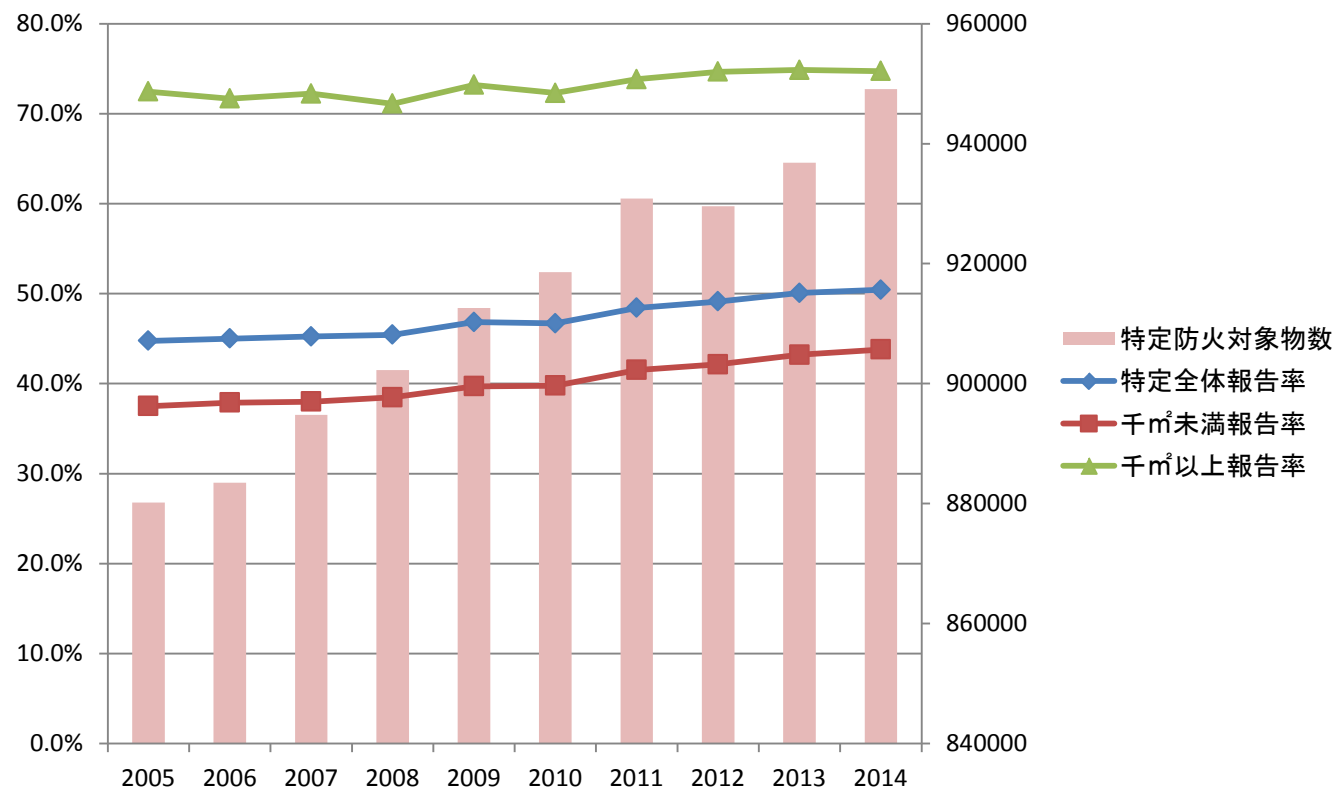
(2014.3.31時点)

点検報告率の推移



	全体報告率	千㎡未満報告率	千㎡以上報告率
1980年	15.3%	11.7%	31.4%
1990年	36.6%	31.3%	57.6%
2000年	40.0%	33.7%	61.9%
2010年	40.8%	34.4%	61.7%
2014年	46.7%	39.8%	68.9%

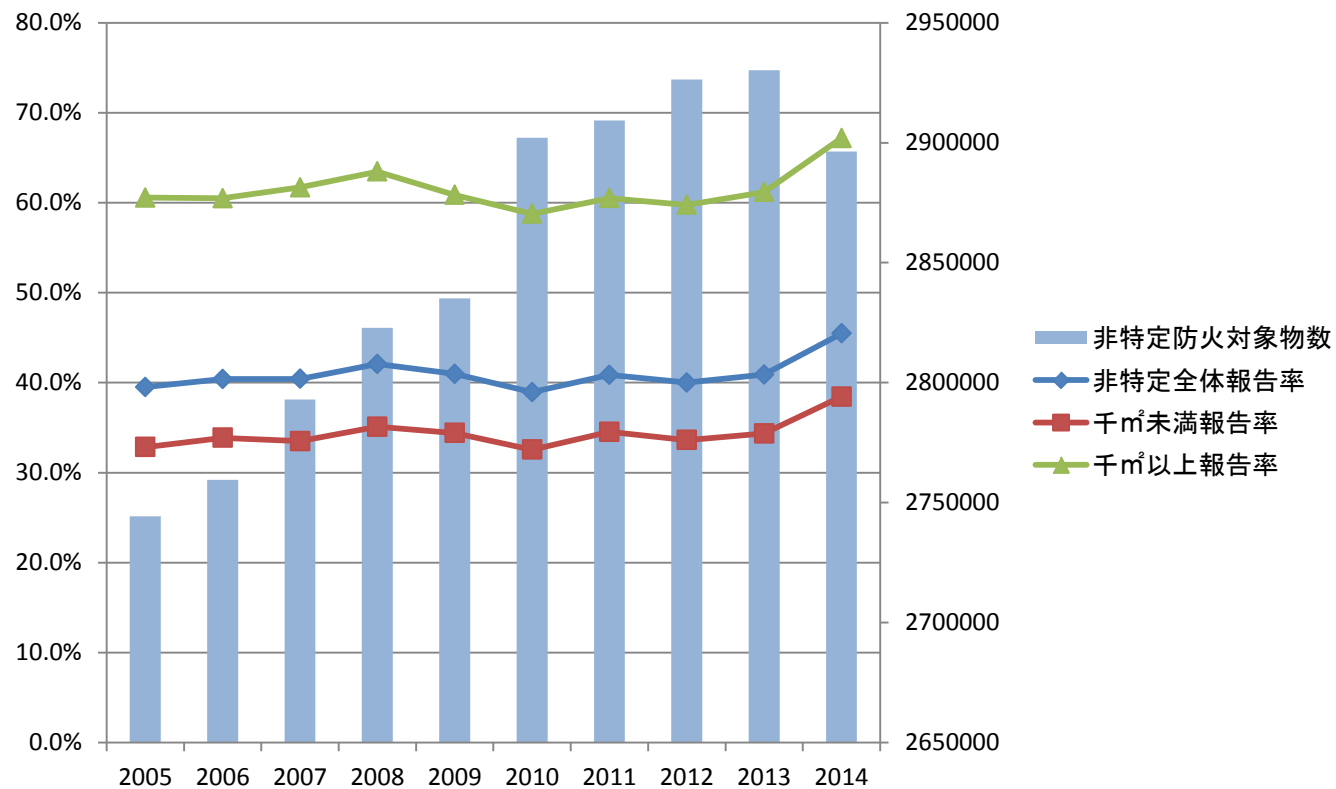
過去10年の特定防火対象物の点検報告率



	特定全体報告率	千㎡未満報告率	千㎡以上報告率
2014年	50.4%	43.8%	74.7%

- 微増の傾向にはあるが、平均値は未だに50%
- 1,000㎡以上では高い値にあるが、1,000㎡未満では40%台と低い

過去10年の非特定防火対象物の点検報告率



	非特定全体報告率	千㎡未満報告率	千㎡以上報告率
2014年	45.5%	38.4%	67.2%

- 2014年は増加しているがほぼ横ばいの状況
- 1,000㎡未満は30%台に留まる

特定・非特定別、面積別による点検報告率(2014年)

	1,000㎡未満	1,000㎡以上
特定防火対象物 (949,119件)	43.80% (326,545/745,580)	74.73% (152,101/203,539)
非特定防火対象物 (2,896,340件)	38.45% (841,412/2,188,340)	67.17% (475,557/708,000)

- 非特定防火対象物よりも特定防火対象物の方が報告率が高い
- 1,000㎡未満よりも1,000㎡以上の方が報告率が高い

特定防火対象物数・報告率等(2014年)

令別表第一	主な用途	防火対象物数			1000㎡以上率	報告率	報告率		立入検査率
		1000㎡未満	1000㎡以上	1000㎡未満報告率			1000㎡以上報告率		
1-イ	劇場・映画館	4353	1445	2908	66.8%	73.1%	61.3%	78.9%	51.0%
1-ロ	公会堂・集会場	69337	60277	9060	13.1%	52.8%	48.5%	81.2%	31.6%
2-イ	キャバレー	1075	1041	34	3.2%	18.6%	17.6%	50.0%	26.8%
2-ロ	遊技場	11535	5760	5775	50.1%	63.6%	51.1%	76.1%	42.2%
2-ハ	風俗営業店	240	226	14	5.8%	50.0%	48.2%	78.6%	38.9%
2-ニ	カラオケボックス	2886	2433	453	15.7%	58.4%	55.6%	73.3%	47.6%
3-イ	待合・料理店	3761	3406	355	9.4%	39.5%	37.8%	56.3%	33.6%
3-ロ	飲食店	90282	87452	2830	3.1%	38.9%	38.1%	64.9%	35.4%
4	物販店	167676	132633	35043	20.9%	46.7%	39.3%	74.4%	35.6%
5-イ	旅館・ホテル	60881	42221	18660	30.6%	56.4%	48.4%	74.7%	44.9%
6-イ	病院・診療所	64136	47516	16620	25.9%	58.1%	50.1%	81.1%	50.9%
6-ロ	老人ホーム	40394	21898	18496	45.8%	77.3%	73.0%	82.3%	55.2%
6-ハ	老人デイサービス	69848	60492	9356	13.4%	70.4%	69.0%	79.6%	45.6%
6-ニ	幼稚園	18721	13330	5391	28.8%	73.2%	70.4%	80.2%	39.3%
9-イ	蒸気浴場	1619	1238	381	23.5%	56.2%	53.1%	66.4%	59.8%
16-イ	特定複合用途	342285	264192	78093	22.8%	43.2%	35.2%	70.2%	34.3%
16の2	地下街	67	7	60	89.6%	74.6%	42.9%	78.3%	700.0%
16の3	建築物の地階	23	13	10	43.5%	52.2%	46.2%	60.0%	257.1%
合計		949119	745580	203539	21.4%	50.4%	43.8%	74.7%	38.3%

報告率高	1-イ (劇場・映画館)	6-ロ (老人ホーム)	6-ニ (幼稚園)
報告率	73.1%	77.3%	73.2%
千㎡以上率	66.8%	45.8%	28.8%
立入検査率	51.0%	55.2%	39.3%

報告率低	2-イ (キャバレー)	3-イ (待合・料理店)	3-ロ (飲食店)
報告率	18.6%	39.5%	38.9%
千㎡以上率	3.2%	9.4%	3.1%
立入検査率	26.8%	33.6%	35.4%

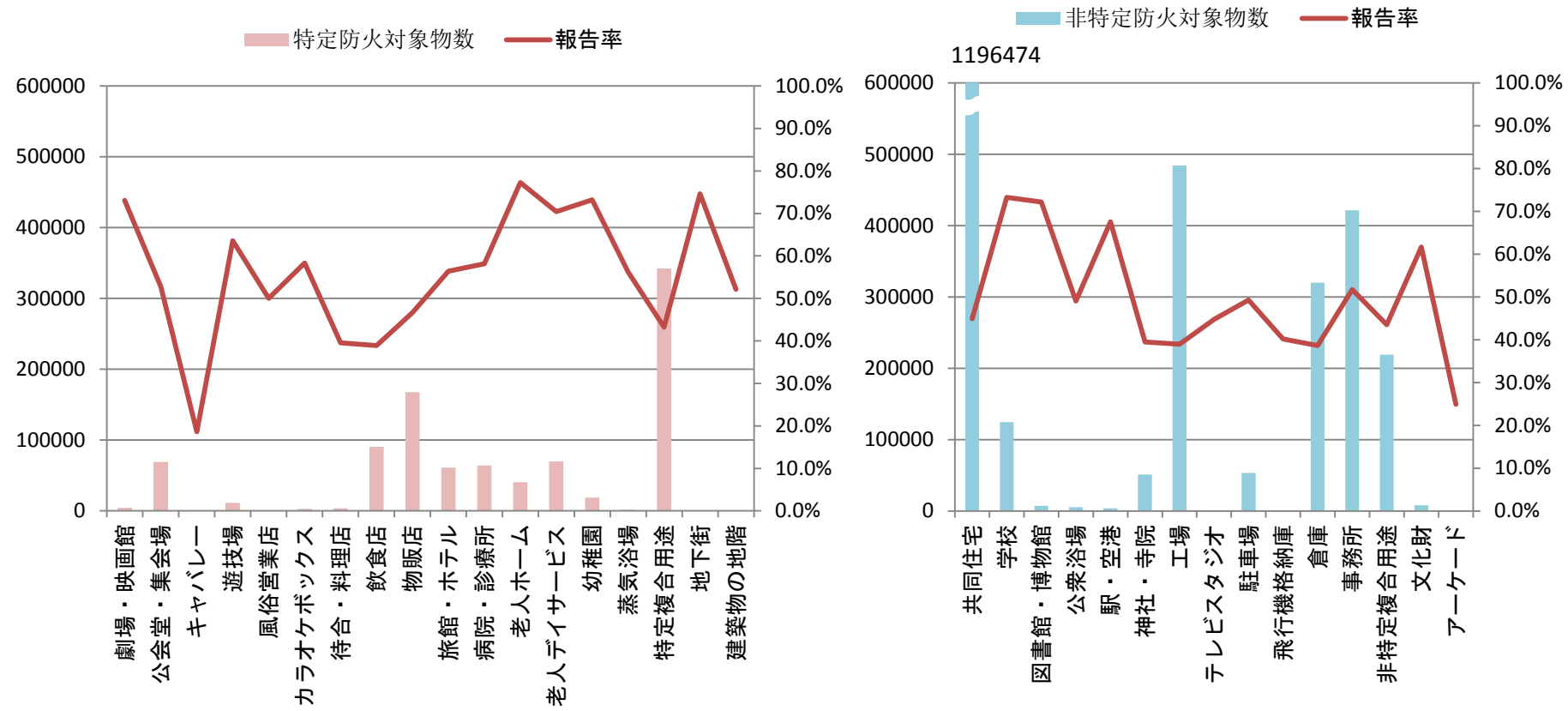
非特定防火対象物数・報告率等(2014年)

令別表第一	主な用途	防火対象物数	1000㎡未満		1000㎡以上率	報告率	1000㎡未満報告率		立入検査率
			1000㎡未満	1000㎡以上			1000㎡未満報告率	1000㎡以上報告率	
5-口	共同住宅	1196474	932545	263929	22.1%	44.9%	38.3%	68.4%	13.5%
7	学校	124640	48398	76242	61.2%	73.2%	64.8%	78.6%	29.1%
8	図書館・博物館	7258	4514	2744	37.8%	72.2%	67.4%	80.0%	32.3%
9-口	公衆浴場	5150	4488	662	12.9%	49.0%	45.3%	74.8%	28.6%
10	駅・空港	3779	2285	1494	39.5%	67.6%	57.0%	83.7%	34.7%
11	神社・寺院	50928	45367	5561	10.9%	39.5%	36.0%	68.1%	23.8%
12-イ	工場	483993	351046	132947	27.5%	39.0%	31.4%	58.8%	17.6%
12-ロ	テレビスタジオ	501	274	227	45.3%	44.7%	46.7%	42.3%	94.4%
13-イ	駐車場	53231	41819	11412	21.4%	49.3%	44.1%	68.2%	25.0%
13-ロ	飛行機格納庫	911	419	492	54.0%	40.2%	47.5%	33.9%	20.8%
14	倉庫	319745	255216	64529	20.2%	38.6%	34.0%	57.0%	17.8%
15	事務所	421611	315846	105765	25.1%	51.7%	45.5%	70.4%	20.1%
16-ロ	非特定複合用途	218989	177743	41246	18.8%	43.5%	37.1%	71.2%	18.6%
17	文化財	8079	7722	357	4.4%	61.7%	60.9%	78.4%	56.6%
18	アーケード	1051	658	393	37.4%	24.9%	20.1%	33.1%	27.9%
合計		2896340	2188340	708000	24.4%	45.5%	38.4%	67.2%	17.3%

報告率高	7 (学校)	8 (図書館・博物館)	10 (駅・空港)	報告率低	11 (神社・寺院)	12-イ (工場)	14 (倉庫)
報告率	73.2%	72.2%	67.6%	報告率	39.5%	39.0%	38.6%
千㎡以上率	61.2%	37.8%	39.5%	千㎡以上率	10.9%	27.5%	20.2%
立入検査率	29.1%	32.3%	34.7%	立入検査率	23.8%	17.6%	17.8%

報告率が低い用途について、関係する団体にヒアリングを実施する等して、その要因を洗い出すことはできないか。

用途別防火対象物数及び点検報告数(2014年)



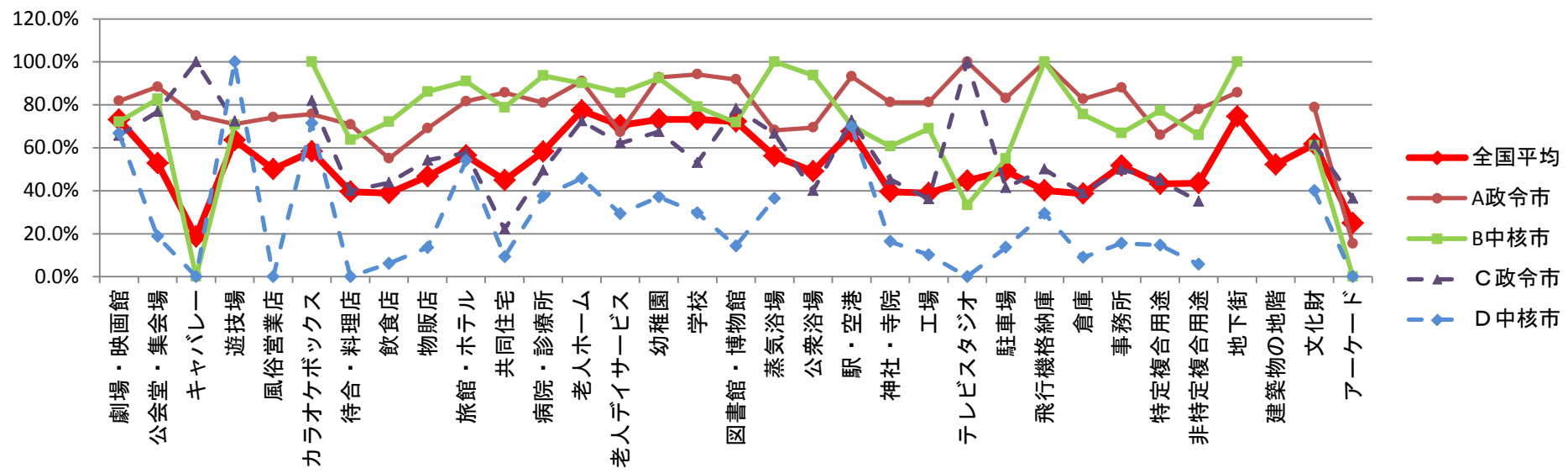
- 点検報告が必要な防火対象物数は特定・非特定合わせて 3,845,459施設
- 点検報告がなされた防火対象物は // 1,795,615施設
- 全防火対象物の約30%にあたる1,196,474施設を共同住宅が占めている

用途別点検報告率の全国平均、抽出都市比較

点検報告率の高い消防本部、低い消防本部を抽出し比較

抽出消防本部は

- 政令市で最も報告率が高い A政令市 約80%
- 中核市で最も報告率が高い B中核市 約75%
- 政令市で最も報告率が低い C政令市 約34%
- 中核市で最も報告率が低い D中核市 約14%



特定・非特定別、面積別の点検報告率(2014年)

A政令市	1,000㎡未満	1,000㎡以上
特定防火対象物 (16,322件)	62.46% (7,342/11,754)	83.82% (3,829/4,568)
非特定防火対象物 (41,872件)	80.56% (17,540/21,772)	89.68% (18,026/20,100)

B中核市	1,000㎡未満	1,000㎡以上
特定防火対象物 (4,962件)	80.75% (3,255/4,031)	90.23% (840/931)
非特定防火対象物 (15,838件)	74.14% (10,068/13,579)	67.20% (1,518/2,259)

C政令市	1,000㎡未満	1,000㎡以上
特定防火対象物 (6,808件)	43.72% (2,167/4,956)	72.73% (1,347/1,852)
非特定防火対象物 (31,244件)	17.59% (4,336/24,644)	75.03% (4,952/6,600)

D中核市	1,000㎡未満	1,000㎡以上
特定防火対象物 (1,928件)	11.66% (163/1,398)	44.91% (238/530)
非特定防火対象物 (3,961件)	3.34% (87/2,607)	26.59% (360/1,354)

- A政令市は非特定防火対象物の1,000㎡未満の割合が少ない(52.0%; 全国平均75.5%)
- B中核市は特定防火対象物・非特定防火対象物とも1,000㎡未満の実施率が高い
- C政令市は1,000㎡未満の非特定防火対象物の実施率が著しく低い
- D中核市は全体的に実施率が低い

用途別点検報告率の全国平均、抽出都市比較(2014年)

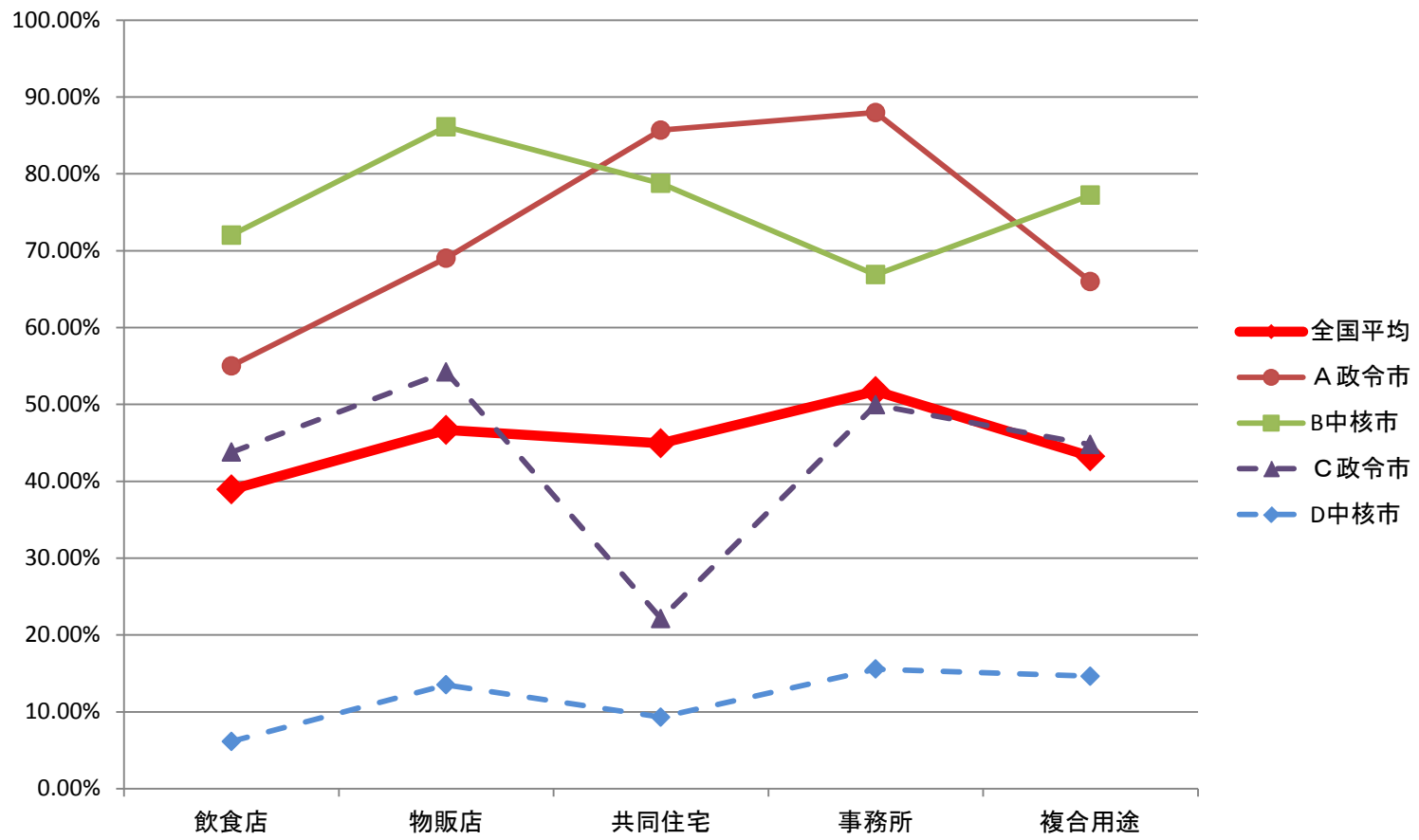
令別表第一	主な用途	全国平均	A政令市	B中核市	C政令市	D中核市
1-イ	劇場・映画館	73.1%	81.8%	72.1%	65.7%	66.7%
1-ロ	公会堂・集会場	52.8%	88.4%	82.7%	76.8%	18.8%
2-イ	キャバレー	18.6%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2-ロ	遊技場	63.6%	71.0%	70.7%	72.3%	100.0%
2-ハ	風俗営業店	50.0%	74.2%			0.0%
2-ニ	カラオケボックス	58.4%	75.7%	100.0%	81.8%	71.4%
3-イ	待合・料理店	39.5%	70.8%	63.6%	40.0%	0.0%
3-ロ	飲食店	38.9%	55.0%	72.0%	43.8%	6.2%
4	物販店	46.7%	69.0%	86.1%	54.2%	13.5%
5-イ	旅館・ホテル	56.4%	81.6%	90.9%	57.6%	54.1%
5-ロ	共同住宅	44.9%	85.7%	78.8%	22.1%	9.3%
6-イ	病院・診療所	58.1%	81.0%	93.6%	49.5%	37.5%
6-ロ	老人ホーム	77.3%	91.0%	90.1%	72.4%	45.7%
6-ハ	老人デイサービス	70.4%	67.3%	85.6%	62.2%	29.3%
6-ニ	幼稚園	73.2%	92.8%	92.4%	67.5%	37.1%
7	学校	73.2%	94.2%	79.1%	53.1%	29.7%
8	図書館・博物館	72.2%	91.8%	71.8%	78.3%	14.3%

例別表第一	主な用途	全国平均	A政令市	B中核市	C政令市	D中核市
9-イ	蒸気浴場	56.2%	68.2%	100.0%	66.7%	36.4%
9-ロ	公衆浴場	49.0%	69.4%	93.8%	40.0%	
10	駅・空港	67.6%	93.2%	70.4%	72.7%	70.0%
11	神社・寺院	39.5%	81.2%	60.7%	45.3%	16.3%
12-イ	工場	39.0%	81.2%	68.9%	36.2%	10.1%
12-ロ	テレビスタジオ	44.7%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%
13-イ	駐車場	49.3%	83.1%	54.9%	41.4%	13.6%
13-ロ	飛行機格納庫	40.2%	100.0%	100.0%	50.0%	29.4%
14	倉庫	38.6%	82.7%	75.5%	38.8%	9.0%
15	事務所	51.7%	88.0%	66.9%	49.9%	15.6%
16-イ	特定複合用途	43.2%	66.0%	77.2%	44.8%	14.6%
16-ロ	非特定複合用途	43.5%	78.0%	66.0%	35.1%	5.7%
16の2	地下街	74.6%	85.7%	100.0%		
16の3	建築物の地階	52.2%				
17	文化財	61.7%	78.8%	61.1%	61.8%	40.0%
18	アーケード	24.9%	15.4%	0.0%	36.4%	0.0%
全体		46.7%	80.3%	75.4%	33.6%	14.4%

※1 空欄は当該用途の防火対象物が存在していないことを示す。

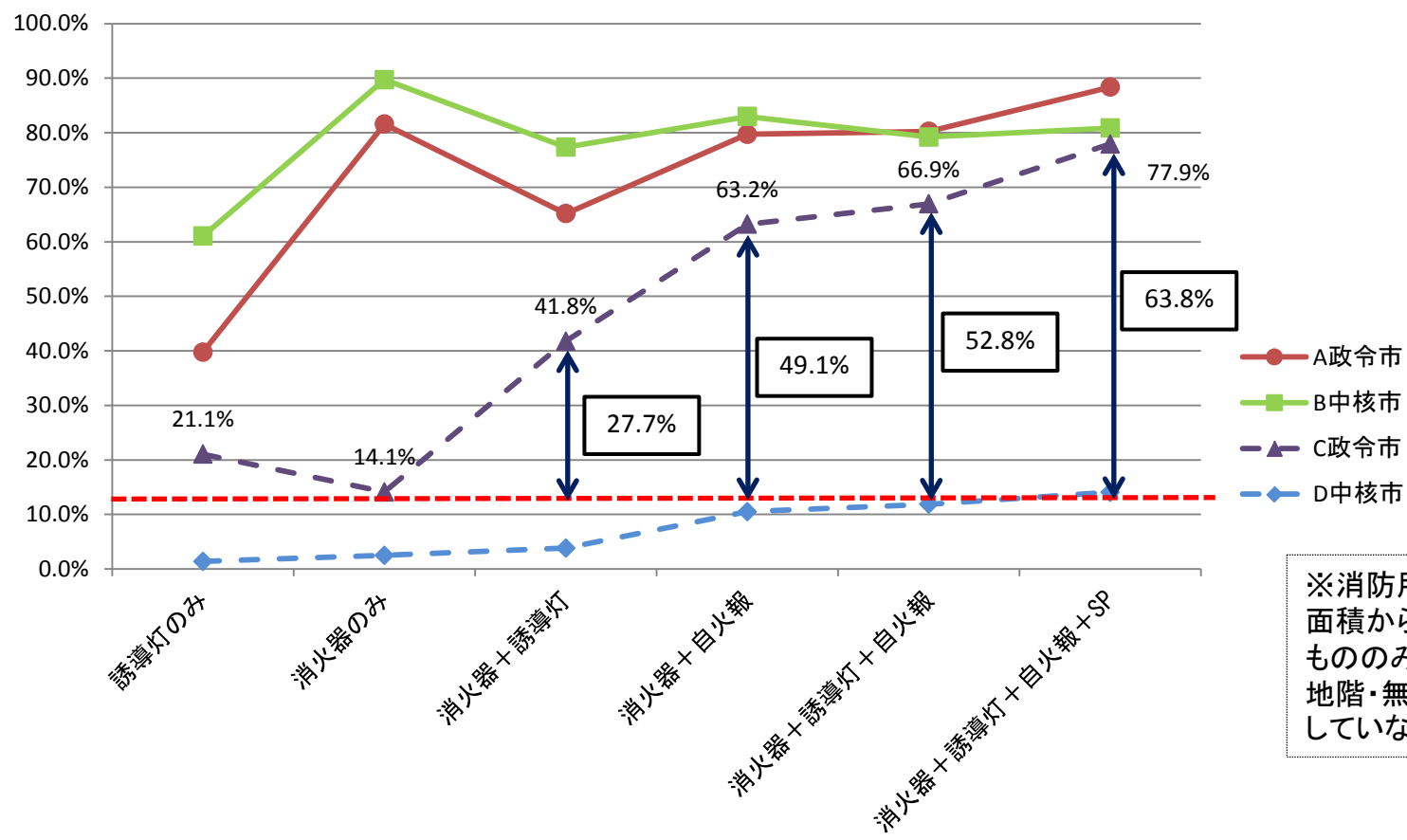
※2 報告率0%又は100%となっている欄は、いずれも分母となる防火対象物数が極めて少ない。

点検報告率の差が大きな用途を抽出



点検報告率が高い消防本部に対し、報告率向上のための取り組みを確認する。
(例: 点検が困難と思われる共同住宅に対する方策)

消防用設備の種類別報告率の推定



●誘導灯や消火器のみしか設置されていない防火対象物と比較し、複数の設備（特に自動火災報知設備）が設置されている防火対象物の報告率が高い

設置される消防用設備等の種類・数等と点検報告率との関係を整理することはできないか。

過去の点検報告率向上に係る取組み

- 「消防用設備等に係る検査・点検のあり方検討委員会」(平成6～9年度)
- 「消防用設備等点検制度検討委員会」(安全センター主催)(平成9年度)



「消防用設備等の種類及び点検内容に応じて行う点検の期間、点検の方法並びに点検の結果についての報告書の様式を定める件の一部改正について(通知)」(H8.6.11消防予防116)
⇒設備の種類毎に点検表を添付しなくても、点検結果統括表及び点検者一覧表を添付することで足りるとした。

「消防用設備等に係る点検及び報告の推進等について(通知)」(H11.6.14消防予145)
⇒各媒体を通じて、点検報告の重要性について広報活動を展開する。
⇒郵送による点検結果の報告を認める。

- 「消防用設備等の点検制度のあり方についての検討会」(平成18年度)



・メンテナンスフリー消火器、自動点検機能付誘導灯の導入の提言

点検及び報告が未実施となる原因

～消防用設備点検制度委員会(平成9年度報告書)からの要約～

●点検未実施の原因

(1)点検・報告制度そのものを全く知らない

- ・消防法令や消防用設備等に接する機会が少なく、関心も希薄
- ・人事異動等により、消防用設備等の維持管理や防火管理が継続的に実施されない

(2)点検報告制度は知っているが……

- ・火災の発生及びこれによる被害について危機感が希薄
- ・火災時の消防用設備等の役割、これに係る点検や維持管理の重要性を理解していない
- ・消防用設備等の不備により発生しうる防火管理上の責任を理解していない
- ・直接の経済的・営業的メリットに結びつかない、点検に係る経費大、点検の委託先がわからない

●報告未実施の原因

(1)点検・報告制度そのものを全く知らない

(2)点検報告制度は知っているが……

- ・点検の必要性、重要性に係る認識が低い
- ・防火対象物の関係者ではなく、点検実施者に報告義務があるものと誤解